

法令および定款に基づくインターネット開示事項

連結注記表 個別注記表

第42期

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

株式会社エイジス

連結注記表および個別注記表は、法令および定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.ajis.jp>) に掲載することにより株主の皆様に提供しているものであります。

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

(1) 主要な連結子会社の名称

エイジスマーチャンダイジングサービス株式会社

エイジスビジネスサポート株式会社

エイジスリサーチ・アンド・コンサルティング株式会社

艾捷是（上海）商務服務有限公司

AJIS (MALAYSIA) SDN.BHD.

愛捷是（広州）商務服務有限公司

愛捷是（北京）商務服務有限公司

AJIS (HONG KONG) CO.,LIMITED

AJIS (THAILAND) COMPANY LIMITED

株式会社ロウプ

AJIS (VIETNAM) CO.,LIMITED

上記のうち、AJIS (VIETNAM) CO.,LIMITEDについては財務内容の開示をより充実する観点等から、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

エイジスコーポレートサービス株式会社

エイジスシステム開発株式会社

大連愛捷是科技有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 該当ありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社

エイジスコーポレートサービス株式会社

エイジスシステム開発株式会社

大連愛捷是科技有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、いずれも当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

エイジスピリット株式会社、艾捷是（上海）商務服務有限公司、AJIS (MALAYSIA) SDN.BHD.、愛捷是（広州）商務服務有限公司、愛捷是（北京）商務服務有限公司、AJIS (HONG KONG) CO.,LIMITED、AJIS (THAILAND) COMPANY LIMITED、AJIS (VIETNAM) CO.,LIMITEDの決算日は、12月末日です。

連結計算書類を作成するに当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法または定率法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘

案し、回収不能見込額を計上しております。

□ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

一部の連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の在外連結子会社において、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果が発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり定額法により償却しております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

II. 表示方法の変更

連結貸借対照表

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（平成30年法務省令第5号 平成30年3月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」（前連結会計年度191,381千円）は、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」244,517千円に含めて表示しております。

III. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,316,391千円
2. 担保提供資産	
(1) 担保資産の内容およびその金額	
建物及び構築物	112,434千円
土地	689,992千円
計	802,427千円
(2) 対応する債務	
短期借入金	40,000千円

IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式	
普通株式	10,771,200
自己株式	
普通株式	2,365,827

2. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	484,304,260	55.0	2018年3月31日	2018年6月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	546,349,245	利益剰余金	65.0	2019年3月31日	2019年6月26日

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金は原則として自己資金で賄い、必要に応じ金融機関から借り入れております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金ならびにリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、担当者からの報告を基に個別に把握および対応を行う体制としております。

投資有価証券は、株式や満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取締役会に報告されております。

営業債務である未払金はその大半が人件費です。また、ほぼ全てが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は主に営業取引に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低いものに限定しております。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これら営業債務、借入金および未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしておりますが、当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
① 現金及び預金	9,152,203	9,152,203	—
② 受取手形及び売掛金	3,954,156	3,954,156	—
③ リース投資資産	421	421	—
④ 投資有価証券			
その他有価証券	860,894	860,894	—
満期保有目的の債券（注1）	1,100,000	1,103,497	3,497
資　　産　　計	15,067,675	15,071,172	3,497
⑤ 短期借入金	84,973	84,973	—
⑥ 長期借入金（注2）	17,351	17,351	—
⑦ 未払金	2,363,303	2,363,303	—
⑧ 未払法人税等	765,160	765,160	—
⑨ リース債務	421	421	—
負　　債　　計	3,231,210	3,231,210	—

（注）1. 1年内償還予定満期保有目的の債券を含めております。

2. 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

3. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

- ① 現金及び預金 ② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- ③ リース投資資産

この時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- ④ 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。

負債

- ⑤ 短期借入金 ⑦ 未払金 ⑧ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- ⑥ 長期借入金 ⑨ リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

4. 非上場株式（連結貸借対照表計上額105,980千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「④投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

5. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,152,203	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,954,156	—	—	—
リース投資資産	421	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	100,000	900,000	100,000	—

6. 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	6,179	3,513	3,545	3,577	534	—
リース債務	421	—	—	—	—	—

VII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,690円92銭
2. 1株当たり当期純利益 304円55銭

算定上の基礎は次のとおりであります。

- | | |
|------------------------|-------------|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,634,850千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,634,850千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 8,651,595株 |

VIII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
関係会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。
なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

II. 表示方法の変更

貸借対照表

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（平成30年法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」（前事業年度134,361千円）は、当事業年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」187,283千円に含めて表示しております。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,218,379千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	63,930千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	135,343千円
4. 保証債務	
子会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。	
AJIS (THAILAND) COMPANY LIMITED	16,982千円
艾捷是（上海）商務服務有限公司	7,990千円
5. 担保提供資産	
担保資産の内容およびその金額	
建物及び構築物	112,434千円
土地	689,992千円
計	802,427千円
対応する債務	
短期借入金	40,000千円

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高の総額	
営業取引による取引高の総額	636,843千円
営業取引以外の取引による取引高の総額	200,850千円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数	普通株式 2,365,827株
--------------------	-----------------

VII. 税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	87,191千円
未払事業税	42,321千円
未払社会保険料	18,394千円
決算賞与	46,069千円
関係会社株式評価損	209,543千円
投資有価証券評価損	12,563千円
貸倒引当金	58,942千円
未払役員退職慰労金	8,137千円
その他	9,321千円
繰延税金資産小計	492,485千円
評価性引当額	△273,815千円
繰延税金資産合計	218,670千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△31,386千円
繰延税金負債合計	△31,386千円
繰延税金資産の純額	187,283千円

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所(有) (被 所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	大連愛捷是科 技有限公司	中華人民 共和国遼 寧省大連 市	38,798	システム開 発および棚 卸機器の開 発・製造	(所有) 直接 100.0	システム開発、 棚卸機器の開発 製造の委託先 役員の兼任	棚卸機器 およびソ フトウエ アの購入 (注1)	135,328	未払金	15,365
	エイジスリサ ーチ・アンド・ コンサルティ ング株式会社	千葉市 花見川 区	50,000	カスタマー サービス・ チェック	(所有) 直接 40.0	役員の兼任 資金の貸付	資金の回収	30,000	関係会 社長期 貸付金	90,000
	エイジスマー チャントライジ ングサービス 株式会社	千葉市 花見川 区	100,000	マーチャン ダイジング サービス	(所有) 直接 88.1	業務ソフト ウェア等の 貸付 役員の兼任	利息の受取 (注2)	855		

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法
 市場価格を参考に決定しております。
2. 利率は市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
 また、90,000千円の貸倒引当金を計上しております。
3. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 役員および個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員および主要株主	齋藤 昭生	千葉市美浜区	-	-	(被所有) 直接 12.1	代表取締役	自己株式の購入 (注1)	1,282,000	-	-
主要株主(個人)およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社千葉薬品 (注2)	千葉市中央区	491,000	総合小売業	なし	実地棚卸およびその他他の流通業周辺サービスの請負先役員の兼任	実地棚卸およびその他他の流通業周辺サービスの請負先役員の兼任	36,157	売掛金	5,307

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件決定方法は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)によるものであり、取引価格は2018年11月22日の終値によるものであります。
2. 当社の代表取締役社長および主要株主である齋藤昭生氏とその近親者が、議決権の過半数を直接所有しております。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方法は、一般的な取引条件と同様に決定しております。
4. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,478円96銭
 2. 1株当たり当期純利益 260円47銭

IX. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。